

東京電力株式会社

取締役社長 西澤 俊夫殿

電気料金値上げに対する要望書

平成 24 年 4 月 18 日

東京冷蔵倉庫協会

関東冷蔵倉庫協議会

会長 御手洗 一宇

電気料金値上げに対する要望

(要 望)

2月9日に要望書を提示いたしましたが、納得のいく回答が得られませんでしたので改めて貴社と電力需給契約を締結しております個別事業者(会員)の総意として要望いたします。

冷蔵倉庫業は、予てより適正な温度管理による食品の品質・鮮度保持の機能を通じ、食の安全・安心の確保と安定供給により国民の食生活の充実・向上に資するという公益性の高い役割と責任を果たしております。

当業界は、その特性から電気エネルギーへの依存度が非常に高く、質の高い電力の受給が生命線となっております。

4月1日から貴社電気料金の自由化部門への大幅値上げが実施されましたが、燃料費調整額や太陽光発電促進賦課金の上昇に加え、更なる電気料金の値上げは、会員の90%以上を中小企業者が占める当業界にとっては死活問題に他なりません。

これまで当業界は、夜間電力の積極的利用によるコスト削減や各種の省エネ対策への投資等に取り組んで参りましたが今回のような電気料金の大幅値上げは経営の根幹を揺るがすものであります。

また、今回の値上げの計算基礎に原子力発電コストも含まれており、受け入れるべき筋のものではないと認識いたします。原子力発電に係るコストを除外され、あらためて総括原価方式によりコストの見直しをされるまでは一切値上げに応じることは致しかねます。

上記により、当業界としての具体的要望と致しましては、次に記載のとおりであります。

記

1. 今回の冷蔵倉庫業界に対する電気料金の値上げ実施については、改めて総括原価方式による見直しが行われるまで一切の値上げに応じることは致しかねます。

一般家庭向けの電気料金の値上げの確定後、個別事業主に対して十分納得のいく説明と個別状況に応じた対応をご検討いただき、個別事業者との現行の契約（ピークカット契約、時間帯別契約等）をベースに契約更新のための準備期間を設け、それまでは現行の契約内容のまま電力供給を継続していただく。

(理 由)

冷蔵倉庫業界にとって、一連の電力需給問題は大変深刻な問題であり、この度の電気料金の値上げは我々中小企業では吸収できず、電気料金の値上げ分

を保管料に転嫁せざるを得ず、食品のサプライチェーン機能の一枚を担う私どもの値上げは、食品そのものの価格アップに繋がり、国民生活に多大な影響を及ぼすことは必至であり、政治・経済の問題で困窮する国民の理解は得られるものではありません。

上記理由により、この度の貴社電気料金の大幅値上げのご提案につきましては現状では到底容認できる状態にありません。

従い、今回要望のとおり、個別事業者(会員)が納得できる時期と内容で契約更新いただくようご対応願います。

決して、一方的な形で「食の社会インフラの存続」を脅かすことなきよう慎重な対応を採られるようご再考願います。

平成 24 年 4 月 18 日

東京冷蔵倉庫協会



会長

御手洗

一字



関東冷蔵倉庫協議会



会長

御手洗

一字

